# 平成23年度 決算説明書/事務事業評価シート

·共同受信施設撤去費補助金 ······ 1,764千円

前年度課室名 情報推進課 課 名 情報推進課

予算	款	項	目	決算書	ŧ
J <sup>2</sup> 异	2	1	11	72	頁

目	名	
情報化推進費		

事務事業名称
地域情報化推進事業

# 1. 概要

市民、 目 対 電子自治体の運営や携帯不感地域の解消を行う等で地域の情報化の推進を図る 携带不感地域住民 的 象 自主共聴組合 市内の情報インフラの整備推進 〇電子自治体推進事業 · LGWAN接続設備保守 · · · · · · · 1,174千円 · LGWAN接続設備リース · · · · · · 762千円 ・電子申請等受付システム(負担金)・・・・・ 522千円 〇携带不感地域解消事業(大野町澤田·木浦内) 事業概 ·電柱土地借上料 · · · · · · · 120千円 〇共同受信施設撤去費補助事業(旧アナログ放送の難視聴地域対策として自主共聴組合が設置した共聴アンテナの撤去に対する補助)

施 / 級	臨/経 事 業 名 事業内容(主な経費等)		· 予算現額 決		央算額 <u>財源</u> 内訳					
正加 / 小王	<b>事</b> 未 石	サネド1日 (上'A 作員寸)		(千円)	(千円)	国・県支出金	市債	その他	一般	評価
経常	電子自治体推進事業	LGWAN維持·管理、 電子申請	委託料	2,709	2,585	3			2,582	2
経常	携帯不感地域解消事業	鉄塔土地借上	使用料及び 賃借料	120	120				120	3
臨時	共同受信施設撤去費補助 事業	施設撤去に対する補 助(7組合)	負担金補助 及び交付金	9,000	1,764				1,764	2
										,
		計		11,829	4,469	3	0	0	4,466	

#### 2. 指標設定

成	指煙:	指標名 地域情報化推進		目		指標の設定理由				
果	果門時間		地域情報店建建	標 H27		  地域情報化が大	きく進り	展することで、都市とのデ <sup>・</sup>	ジタル	デバイドの解消、若者に
指 標	指標数值		_	年 度			ある街づくり、農林商工発展等に寄与する			
活動	指標	а	電子入札の割合	b	携帯	不感地域解消数	С		d	
指標	数值	目標	入札全体の80%	目標		1力所	目標		目標	

### 3. 実績(上段·実績/下段·達成率)

成果指標名	単位	H 2 1	H 2 2	H 2 3
地域情報化推進		-	-	_
地域情報化推進				

#### 4. 課題と対応

#### 課題

国の電子自治体構想に制度が追いついておらず対応が取りにくい 携帯電話不感地域の解消は、事業者の取組状況によるところが大きい。

# 対応 (改善点等)

電子自治体関連経費は追加的投資を当面控える。 携帯電話不感地域の解消は、事業者への働きかけを行う。

活動指標名		単位	H 2 1		H 2 2		H 2 3	
а	電子入札	%	81	%	80	%	78	%
a	の割合	90	101.8	%	100.0	%	98.0	%
b	携帯不感地 域解消数	ヶ所						
С								
d								

# 5. 事業費・・・H21~H23 (決算額)、H24 (予算現額)

油	算額 (千円)	H21	H22	H23	H24
	. 并识(11]/	3,199	32,714	4,469	2,709
	うち経常経費	3,199	2,914	2,705	2,709
	国 費		9,810		
財	県 費	5	3	3	3
源	市債				
内訳	その他				
八百	一般財源	3,194	22,901	4,466	2,706
	うち経常	3,194	2,911	2,702	2,706
事	業費に係る人件費	1,280	3,942	1,290	2,576

### 6. H25年度予算の方向性

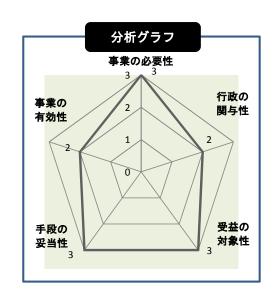
方向性
前年並
理由

経常経費である電子自治体 関連の予算は、国の政策であ るので減額は難しい。

臨時事業分については終了または必要に応じ実施していくが、携帯電話不感地域解消事業については事業者・国の動向に左右される。

# 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	地域の情報化は産業の振興、若者に 魅力ある地域づくり等に貢献する
② 行政の 関与性	責任領域の精査	2	基本的に民間による実施が望ましいが、採算性の観点から市全域を公平 に整備することは困難である
③ 受益の 対象性	事業対象の確認	3	公平である
④ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	地域情報化の一つの指標として適切である
⑤ 事業の 有効性	成果指標の判断	2	情報網のインフラは整備済みであるが、その有効利用について検討が必要である



#### 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

O . 1 . 1 . 1 . 1 . 1 . 1	CRAH M (SRAH M)
事業の方向性	評価内容
継続	効率的、効果的な事業実施に努めること。